

特集にあたって (特集 2008年の開発途上国をめぐる回顧と最近の動向)

著者	野上 裕生
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	159
ページ	2-3
発行年	2008-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004862

特集にあたって

野上裕生

今年、二〇〇八年はどのような年だったのか、開発研究や地域研究の視点から考えてみたい。毎年年末になると、大抵の雑誌や新聞で「論壇時評」等という形で今年一年の回顧と展望が行われる。このような企画によって、読者は日々の動向から一度自由な立場で今年の学芸や論壇の動きを見直すことができる。同じような企画が、開発途上国に関する情報発信を旨とする本誌『アジアワールド・トレンド』でもできないだろうか。そのような思いから、今回の企画を思いついた。

第一部では二〇〇八年の国際協力の話を取り上げてみたい。第二部では世界経済の変動に対応する開発途上国の現状を取り上げてみたい。

●二〇〇八年を振り返る

いま手元の新聞記事等で二〇〇八年の出来事を振り返ってみよう。今年は一九〇八年六月一八日に日本からのブラジルへの第一回移民船の到着から一〇〇年ということに「日本ブラジル交流年」を記念する催し物が行われた（『朝日新聞』二〇〇八年六

月一六日、月曜日夕刊二面）。

二〇〇八年は国際的な会合が多かった。五月二六日、地球温暖化問題を主要課題として神戸市で開催されていた主要国（G8）環境相合会が京都議定書に続く二〇一三年以降の温室効果ガス削減の国際的枠組みについて先進諸国が国別総量削減目標を定め、排出量が増加している途上国は抑制をめぐす必要があるとの議長総括をまとめて閉会した（『朝日新聞』二〇〇八年五月二六日、月曜日夕刊一、二面）。六月三日ローマで始まった「国連食糧サミット」では農作物を原料とするバイオ燃料の取り扱いが焦点になり、世界的な食糧価格上昇の中でバイオ燃料の生産を拡大するアメリカやブラジルに食糧輸入国からの批判が寄せられた（『朝日新聞』二〇〇八年六月四日、水曜日朝刊一、二面）。七月の北海道洞爺湖サミットで当時の福田首相は議長として二〇五〇年までに温室効果ガスの排出量を半減することを全ての国の共通目標として求めることで合意を取り付けた（『朝日新聞』二〇〇八年九月三日、火曜日朝刊七面）。

二〇〇八年は世界経済の将来が懸念され

る事態が起こった年になった。七月二日の内閣の閣議に提出された二〇〇八年度の経済財政白書は最近まで続いて来た日本の景気拡大が輸出に依存したものであり、アメリカ経済の減速や原油・原材料価格の高騰などの影響を受けることを指摘していた（『朝日新聞』二〇〇八年七月二二日、火曜日夕刊一面）。九月に入ってからアメリカの金融危機が発生し、先進国の中央銀行が対策に迫られる状況になった（『朝日新聞』二〇〇八年一〇月二日、水曜日朝刊一、二面）。

二〇〇八年はまた北京五輪の開催を迎えた年であり、また一九七八年を起点とする中国の「改革・開放」路線三〇周年という節目の年、これまでの経済発展のあり方を中国が見直そうと試みた年でもある（参考文献②）。

●特集第一部論文の概要

今年には貧困削減の国際的な目標であるミレニアム開発目標の達成期限の二〇一五年までの中間年にあたる。表1は今回特集で取り上げた国・地域、あるいは五輪が開催された中国や「日本ブラジル交流年」で話

表1 1人当たり実質GDPの歴史的系列

	日本	中国	韓国	マレーシア	ブラジル	カンボジア
1958	3,290	693	1,112	1,413	2,111	653
1998	20,410	3,117	12,152	7,100	5,459	1,058

	エジプト	マダガスカル	モーリシャス	ナイジェリア	シェラレオネ
1958	747	1,112	2,610	832	807
1998	2,128	690	9,850	1,232	558

(出所) アンガス・マディソン(金森久雄監訳、財政治経研究所訳)『経済統計で見る世界経済2000年史』柏書房、2004年(Angus Maddison, *The World Economy, A Millennium Perspective*, OECD, Development Centreの翻訳)、付録Cの統計表から筆者作成。

(注) 単位は1990年ゲアリー=ケイミス国際ドル。

題になったブラジルなどの一人当たり実質GDPの歴史的系列をまとめたものである。開発協力の黎明期の一九五八年、日本と開発途上国の間には三倍から五倍の経済格差があった。それから四〇年後、今から一〇年前の一九九八年には、かつての開発途上国内部の格差が大きくなっていることがわかる。たとえば宮田論文で言及されているマダガスカルのように、一九五八年の時点では、ほかの地域に決して劣ることのない発展水準にあったのに、一九九八年にはかつて貧しくなってしまう国もある(参考文献③参照)。この背景にはいろいろの要因もあるが、それまでの開発協力や開発援助に問題があったのではないか、という疑問も浮かんでくる。ちょうど一九九八年は二世紀の開発協力のあり方をめぐって活発な議論が行われた時期でもあり、また、貧困や不平等などで創造的な研究を続けてきたアマルティア・センがノーベル経済学賞を受賞した年でもあった。野上裕生論文は、センのノーベル賞受賞一〇年を契機として貧困削減への視点でどのような進展があったのかを開発協力の歴史的展開を踏まえて考えようとしている。

今年はまだ洞爺湖サミットが開催されて地球環境問題が議論され、また地球温暖化対策を定めた京都議定書の第一約束期間の最初の年である。このような意味で「地球規模の連帯が「開発」、「環境」という問題と関連して注目された年でもあった。宮田

春夫論文は「気候変動問題」と五月の「アフリカ開発会議(TICAD)の両方に「人類共同体」という視点、地球規模の連帯」という視点が欠かれないことを指摘し、ODAの国益といった視点が先行してしまういまの日本社会では軽視されている視点を提示しようとしている。

●特集第二部論文の概要

今年アメリカの投資銀行リーマン・ブラザーズの経営破綻(朝日新聞)二〇〇八年九月一六日、火曜日夕刊一、二面)等に象徴されるような金融危機が欧米先進国に広がって、この原稿を書いている時点(二〇〇八年一〇月半ば)では先進諸国の金融政策担当者は様々な対策に取り組んでいる。偶然にも今から一〇年前の一九九八年はアジア通貨危機の時期であり、金融セクターの安定化が盛んに議論された。中川利香論文ではマレーシアを中心にアジア金融セクターの脆弱性を改善する最近までの動きを分析している。また奥田聡論文では韓国経済、土屋一樹論文はエジプト経済を取り上げて、食糧・資源価格高騰や金融危機で変動する世界経済の一面を紹介している。

●開発協力の中の連帯

特集第一部の宮田論文、野上論文では「人類共同体」という視点から「連帯」という視点が強調されている。「損得勘定」とい

う市場経済の考え方、「リーダーシップ」や「罰則」という統制経済の考え方だけでなく、「人生はお互い様」といった「贈与」や「協力」の要素も経済の中で見直されてよいのではないか。そのような動きは「フェアトレード」(参考文献①等を参照)という形で、貿易(トレード)という市場経済の中に市民社会の公正性(フェア)を取り込もうとする試みにも反映されている。また今年「日本ブラジル交流年」を記念する催し物が行われたが、人間の連帯や絆は地球の反対側の国や社会を、太平洋を越えて結びつけていくのではないか。そのような期待を込めて、二〇〇九年を迎えたい。

(のがみ ひろき/アジア経済研究所 国際交流・研修室)

《参考文献》

- ①『季刊「あつと」』at二〇〇七年八月号(特集フェアトレードの現在) 太田出版。
- ②平井潤一「世界と日本、中国共産党第一七回大会―『小康社会の全面建設』をめざす」『経済』一四八号、二〇〇八年一月、八〜九ページ。
- ③福田邦夫「アフリカの苦悩はなぜなのか?―構造調整プログラムで再生は可能か」『経済』一四八号、二〇〇八年一月、一〇四〜一二二ページ。